

## 第 4 4 期 決算公告

名古屋市中区錦三丁目 14 番 15 号  
 ダイナパック株式会社  
 代表取締役社長 飯田真之

貸借対照表

(平成 17 年 12 月 31 日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	14,593,642	流 動 負 債	5,638,334
現金及び預金	419,389	買 掛 金	2,875,513
受 取 手 形	3,483,170	短 期 借 入 金	2,300,000
売 掛 金	8,196,389	1年以内返済予定長期借入金	100,000
繰 延 税 金 資 産	412,714	未 払 金	3,493
短 期 貸 付 金	1,624,500	未 払 費 用	171,980
そ の 他	503,479	未 払 法 人 税 等	63,530
貸 倒 引 当 金	46,000	預 り 金	68,459
固 定 資 産	29,140,760	賞 与 引 当 金	51,770
有 形 固 定 資 産	7,343,204	そ の 他	3,588
建 物	604,470	固 定 負 債	2,424,995
構 築 物	11,088	長 期 借 入 金	1,150,000
車 両 運 搬 具	4,608	繰 延 税 金 負 債	639,596
工 具 器 具 備 品	10,962	退 職 給 付 引 当 金	397,186
土 地	6,696,355	長 期 未 払 金	108,428
建 設 仮 勘 定	15,717	預 り 保 証 金	129,783
無 形 固 定 資 産	93,082	負 債 合 計	8,063,329
借 地 権	79,603	( 資 本 の 部 )	
ソ フ ト ウ ェ ア	12,582	資 本 金	4,000,000
電 話 加 入 権	896	資 本 剰 余 金	16,986,679
投 資 其 他 の 資 産	21,704,473	資 本 準 備 金	16,986,679
投 資 有 価 証 券	13,947,098	利 益 剰 余 金	14,210,704
関 係 会 社 株 式	7,215,650	利 益 準 備 金	1,246,759
関 係 会 社 出 資 金	212,115	任 意 積 立 金	11,457,587
長 期 貸 付 金	3,287	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	97,587
長 期 前 払 費 用	16,728	別 途 積 立 金	11,360,000
そ の 他	662,240	当 期 未 処 分 利 益	1,506,357
貸 倒 引 当 金	352,646	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,372,847
		自 己 株 式	899,158
		資 本 合 計	35,671,073
資 産 合 計	43,734,403	負 債 及 び 資 本 合 計	43,734,403

## 損益計算書

(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
( 経常損益の部 )		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		34,231,503
営業費用		
売上原価	31,001,500	
販売費及び一般管理費	2,728,497	33,729,997
営業利益		501,505
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	132,216	
資金運用益	231,826	
その他営業外収益	51,770	415,813
営業外費用		
支払利息	24,658	
貸倒引当金繰入	7,200	
その他営業外費用	14,091	45,949
経常利益		871,369
( 特別損益の部 )		
特別利益		
投資有価証券売却益	539,140	
投資有価証券償還益	10,560	549,700
特別損失		
固定資産売却損	900	
投資有価証券売却損	8,000	
固定資産除却損	148,808	
子会社株式評価損	179,983	
貸倒引当金繰入	3,148	
役員退職金	32,955	
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	127,339	
退職給付会計基準変更時差異処理額	5,151	
その他特別損失	23,519	529,806
税引前当期純利益		891,262
法人税、住民税及び事業税	14,050	
法人税等調整額	400,377	414,427
当期純利益		476,835
前期繰越利益		17,882
合併による未処分利益受入額		1,011,762
自己株式処分差損		122
当期末処分利益		1,506,357

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物
	定額法
	その他
	定率法
	主な耐用年数
	建物 7～45年

(会計方針の変更)

当社は、従来、有形固定資産の建物の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、当期より定額法を採用することに変更しました。

これは、平成17年1月1日の会社分割および日本ハイパック株式会社との合併の結果、当社の保有する建物は全て賃貸資産となり、当該賃貸資産については、長期的に安定した賃貸収入が見込まれることから、これに対応する減価償却費を合理的に期間対応させるため定額法を採用することとしたものであります。

この変更により、減価償却費は17,779千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額増加しております。

無形固定資産	定額法
--------	-----

### 3. 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	--

賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期に対応する額を計上しております。
-------	---

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年または15年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

### （追加情報）

当社は平成18年1月より適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することとしております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用した場合に発生すると見込まれる損失の額を、特別損失として計上しております。

## 4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5．ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

#### （ヘッジ手段）

金利スワップ取引

#### （ヘッジ対象）

借入金の利息

### ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

## 6．消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 貸借対照表の注記

### 1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,862,102 千円
長期金銭債権	57,256 千円
短期金銭債務	2,964,467 千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

	734,556 千円
--	------------

### 3. 保証債務

#### (1) 子会社の銀行借入金に対する保証債務

サン・パッケージ株式会社	540,000 千円
蘇州太陽包装有限公司	178,195 千円 (1,510 千米ドル)
NIPPON HI-PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.	41,303 千円 (350 千米ドル) 26,366 千円 (844 千マレーシアリングギット)
THAI CONTAINERS GROUP CO., LTD.	125,361 千円 (43,680 千タイバート)
亦普(上海)包装技術有限公司	26,290 千円 (1,800 千人民元)

#### (2) 営業取引に対する保証

大日本紙業株式会社	57,407 千円
日本ハイパック株式会社	65,977 千円

### 4. 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車両および電子計算機等についてはリース契約により使用しております。

### 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額	1,372,847 千円
--------------------	--------------

### 6. 満期手形の会計処理

決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。したがって、当期の末日は金融機関が休日のため、当期末日満期手形が次の科目に含まれております。

受取手形	366,864 千円
------	------------

## 7. 税効果会計関係

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

未払事業税	20,706 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	94,568 千円
賞与引当金	21,018 千円
退職給付引当金	192,449 千円
投資有価証券評価損	73,623 千円
関係会社株式評価損	237,310 千円
繰越欠損金	457,744 千円
その他	<u>76,458 千円</u>
繰延税金資産小計	1,173,878 千円
評価性引当額	<u>360,337 千円</u>
繰延税金資産合計	813,540 千円

#### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	938,343 千円
その他	<u>102,079 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>1,040,422 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>226,882 千円</u>

### 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%
住民税均等割額	1.4%
その他	<u>3.6%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.5%</u>

## 損益計算書の注記

### 1. 関係会社との取引高

売 上 高	614,690 千円
仕 入 高	30,834,585 千円
その他の営業取引高	227,241 千円
営業取引以外の取引高	665,432 千円

### 2. 外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する期間より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が51,000千円増加しております。

### 3. 1株当たり当期純利益 9円43銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当 期 純 利 益 (千円)	476,835
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	476,835
普通株式の期中平均株式数 (千株)	50,565